

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第91期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	長野計器株式会社
【英訳名】	NAGANO KEIKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 依田 恵夫
【本店の所在の場所】	東京都大田区東馬込一丁目30番4号
【電話番号】	03(3776)5311(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員 経理部長・経営企画部長 矢島 寿衛
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区東馬込一丁目30番4号
【電話番号】	03(3776)5311(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員 経理部長・経営企画部長 矢島 寿衛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第2四半期連結 累計期間	第91期 第2四半期連結 累計期間	第90期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高 (千円)	20,080,350	18,726,447	39,437,210
経常利益 (千円)	342,986	314,213	1,073,913
四半期(当期)純利益 (千円)	118,403	18,679	207,291
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	79,914	304,661	132,476
純資産額 (千円)	14,059,412	13,337,655	13,744,434
総資産額 (千円)	35,428,259	34,552,441	34,847,933
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	5.76	0.91	10.09
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.2	38.1	39.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	476,240	653,986	597,088
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	432,896	389,433	878,454
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	778,010	2,304	938,876
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,558,625	3,342,844	3,065,824

回次	第90期 第2四半期連結 会計期間	第91期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ( )(円)	1.50	5.95

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年9月30日）における世界経済は、米国では雇用情勢の改善は遅れているものの、生産活動や住宅投資の持ち直しの動きが見られるなど緩やかな回復傾向で推移しましたが、欧州では財政問題の長期化により景気停滞が続いております。また、中国やインドなどの新興国における経済成長の鈍化が鮮明となりました。

一方、わが国経済は、震災復興需要を背景として一部で持ち直しの動きも見られたものの、円高の長期化や海外経済の減速などの影響を受けて、厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、新規顧客の開拓や新製品の投入などにより拡販活動に努めてまいりましたが、国内設備投資は依然低水準であり、さらに、海外経済の減速、円高の影響による輸出環境の悪化などにより、受注は低調に推移いたしました。

この結果、売上高は187億26百万円（前年同期比6.7%減）となりました。利益面につきましては、固定費の削減を中心とした原価低減に取り組み、また、海外子会社の業績は好調でありましたが、営業利益は5億39百万円（前年同期比17.9%減）となりました。また、円高の長期化と海外子会社の外貨建取引により1億54百万円の為替差損が発生し、経常利益は3億14百万円（前年同期比8.4%減）となり、四半期純利益につきましても、税金費用が増加したことにより18百万円（前年同期比84.2%減）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

#### 圧力計事業

圧力計事業では、産業機械業界向及びプロセス業界向は、震災復興需要や電力会社の発電所再稼動などにより売上が増加し、海外子会社においての販売も好調でありましたが、前期において中国を中心に大きく伸長したF A空圧業界向は、中国経済の減速により売上が減少いたしました。また、半導体業界向は、円高の影響から海外メーカー品が価格面で優位となり売上が減少いたしました。

この結果、売上高は96億97百万円（前年同期比1.3%減）となりました。

#### 圧力センサ事業

圧力センサ事業では、産業機械業界向は、設備投資が依然低水準であったことや輸出環境の悪化などにより売上が減少し、半導体業界向は、台湾企業からの需要の動きはあったものの、国内での需要は低迷いたしました。また、建設機械用圧力センサは、中国経済の減速が大きく影響し売上が減少いたしました。

この結果、売上高は46億75百万円（前年同期比18.6%減）となりました。

#### 計測制御機器事業

計測制御機器事業では、エアリークテスターは売上が増加いたしました。油圧ポンプユニット及び空気圧機器の売上が減少いたしました。

この結果、計測制御機器事業の売上高は22億52百万円（前年同期比8.5%減）となりました。

#### その他事業

その他事業では、自動車業界を主要取引先としているダイカスト製品の売上が増加いたしました。

この結果、その他事業の売上高は21億円（前年同期比2.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は345億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億95百万円減少いたしました。主な要因は、株式等の時価評価替による投資有価証券の減少によるものであります。

負債は212億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億11百万円増加いたしました。主な要因は、短期借入金の借入れによる増加であります。

また、純資産は133億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億6百万円減少いたしました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少によるものであります。この結果、自己資本比率は38.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、33億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億77百万円の増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、6億53百万円（前年同四半期は4億76百万円の支出）となりました。

資金増加の要因は、減価償却費5億50百万円及び税金等調整前四半期当期純利益3億40百万円及び支払利息1億22百万円であり、資金減少の要因は、法人税等の支払額3億24百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、3億89百万円（前年同四半期は4億32百万円の支出）となりました。

これは主に、生産設備等の有形固定資産の取得による支出4億27百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2百万円（前年同四半期は7億78百万円の支出）となりました。

これは主に、短期借入れによる収入（純額）6億52百万円及び長期借入金の返済による支出（純額）5億5百万円及び配当金の支払額1億2百万円があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億67百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,840,000
計	54,840,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	20,582,984	20,582,984	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	20,582,984	20,582,984	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成24年7月1日～平成24年9月30日	-	20,582,984	-	4,380,126	-	4,449,680

##### (6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エヌケー商事	長野県上田市中央5丁目13番31号	3,458	16.80
エア・ウォーター株式会社	北海道札幌市中央区北三条西1丁目2	1,402	6.81
株式会社八十二銀行	長野県長野市大字中御所字岡田178番地8	952	4.63
宮下 茂	神奈川県藤沢市	806	3.92
長野計器取引先持株会	東京都大田区東馬込1丁目30番4号	782	3.80
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	565	2.75
長野計器従業員持株会	東京都大田区東馬込1丁目30番4号	552	2.68
戸谷 直樹	長野県上田市	531	2.58
大和企業投資株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	529	2.57
日本電産サンキョー株式会社	長野県諏訪郡下諏訪町5329	521	2.53
計	-	10,101	49.08

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 34,800	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,493,200	204,932	同上
単元未満株式	普通株式 54,984	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,582,984	-	-
総株主の議決権	-	204,932	-

(注) 証券保管振替機構名義の株式254株は「完全議決権株式(その他)」の欄に200株、「単元未満株式」の欄に54株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
長野計器株式会社	東京都大田区東馬込 1丁目30番4号	34,800	-	34,800	0.17
計	-	34,800	-	34,800	0.17

(注) 当第2四半期会計期間末の自己株式数は、34,810株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,543,230	3,832,193
受取手形及び売掛金	1 7,971,209	1 8,196,239
有価証券	3,819	3,819
たな卸資産	2 6,974,084	2 6,875,323
繰延税金資産	456,331	357,964
その他	732,113	655,430
貸倒引当金	77,702	61,522
流動資産合計	19,603,086	19,859,449
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,445,100	9,462,605
減価償却累計額	7,291,744	7,365,781
建物及び構築物(純額)	2,153,356	2,096,823
機械装置及び運搬具	16,777,028	17,283,561
減価償却累計額	14,537,741	14,816,270
機械装置及び運搬具(純額)	2,239,287	2,467,291
土地	3,776,607	3,794,985
リース資産	211,295	215,861
減価償却累計額	79,299	96,678
リース資産(純額)	131,996	119,182
建設仮勘定	658,755	434,668
その他	4,165,969	4,191,144
減価償却累計額	3,995,894	4,031,320
その他(純額)	170,074	159,823
有形固定資産合計	9,130,077	9,072,776
無形固定資産		
のれん	20,788	10,394
リース資産	46,142	49,570
その他	1,184,821	1,247,718
無形固定資産合計	1,251,751	1,307,683
投資その他の資産		
投資有価証券	3,586,042	3,035,072
繰延税金資産	212,485	230,722
その他	1,152,168	1,132,479
貸倒引当金	87,678	85,742
投資その他の資産合計	4,863,017	4,312,533
固定資産合計	15,244,846	14,692,992
資産合計	34,847,933	34,552,441

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 3,446,369	1 3,443,245
短期借入金	6,680,421	7,341,620
1年内返済予定の長期借入金	4,397,803	3,950,736
リース債務	102,516	103,212
未払法人税等	346,739	225,522
繰延税金負債	8,225	9,167
賞与引当金	559,100	505,929
その他	1,360,662	1,492,983
流動負債合計	16,901,838	17,072,416
固定負債		
長期借入金	1,054,280	1,032,653
リース債務	333,690	301,678
繰延税金負債	576,990	584,420
退職給付引当金	1,951,448	1,955,307
役員退職慰労引当金	163,855	163,712
資産除去債務	31,527	31,732
その他	89,868	72,866
固定負債合計	4,201,660	4,142,370
負債合計	21,103,499	21,214,786
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,380,126	4,380,126
資本剰余金	4,478,591	4,478,591
利益剰余金	5,209,573	5,125,511
自己株式	44,852	44,909
株主資本合計	14,023,439	13,939,320
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	579,839	262,040
為替換算調整勘定	1,021,376	1,036,336
その他の包括利益累計額合計	441,537	774,295
少数株主持分	162,531	172,630
純資産合計	13,744,434	13,337,655
負債純資産合計	34,847,933	34,552,441

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	20,080,350	18,726,447
売上原価	15,267,217	14,215,751
売上総利益	4,813,133	4,510,696
販売費及び一般管理費	4,155,913	3,970,922
営業利益	657,220	539,774
営業外収益		
受取利息	7,246	7,839
受取配当金	44,543	42,277
持分法による投資利益	53,364	34,695
雇用調整助成金	5,123	3,371
その他	94,455	63,760
営業外収益合計	204,733	151,944
営業外費用		
支払利息	121,631	122,830
為替差損	266,246	154,127
その他	131,089	100,546
営業外費用合計	518,967	377,504
経常利益	342,986	314,213
特別利益		
固定資産売却益	-	939
投資有価証券売却益	14,673	43,514
その他	70	-
特別利益合計	14,743	44,453
特別損失		
固定資産売却損	1,107	2,095
固定資産除却損	15,259	5,129
投資有価証券評価損	-	6,920
減損損失	9,531	-
ゴルフ会員権評価損	-	3,700
その他	6	400
特別損失合計	25,904	18,246
税金等調整前四半期純利益	331,825	340,421
法人税、住民税及び事業税	227,062	215,275
法人税等調整額	21,465	96,867
法人税等合計	205,597	312,143
少数株主損益調整前四半期純利益	126,228	28,278
少数株主利益	7,824	9,598
四半期純利益	118,403	18,679

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	126,228	28,278
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	205,517	316,906
為替換算調整勘定	152,309	148
持分法適用会社に対する持分相当額	6,893	15,884
その他の包括利益合計	46,314	332,939
四半期包括利益	79,914	304,661
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	72,102	314,079
少数株主に係る四半期包括利益	7,812	9,418

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	331,825	340,421
減価償却費	650,109	550,585
減損損失	9,531	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	32,464	18,770
賞与引当金の増減額(は減少)	15,779	54,199
退職給付引当金の増減額(は減少)	42,785	1,218
受取利息及び受取配当金	51,790	50,116
支払利息	121,631	122,830
手形売却損	39,044	35,108
為替差損益(は益)	149,506	9,582
持分法による投資損益(は益)	53,364	34,695
投資有価証券売却損益(は益)	14,673	43,514
投資有価証券評価損益(は益)	-	6,920
売上債権の増減額(は増加)	597,157	220,186
たな卸資産の増減額(は増加)	569,747	111,423
仕入債務の増減額(は減少)	129,506	10,116
未払消費税等の増減額(は減少)	14,120	18,111
その他	46,650	342,035
小計	234,831	1,070,413
利息及び配当金の受取額	67,758	64,265
利息及び手形売却に伴う支払額	161,755	156,170
法人税等の支払額	153,336	324,521
その他の収入	5,924	-
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>476,240</b>	<b>653,986</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	533,177	163,166
定期預金の払戻による収入	508,563	148,162
有形固定資産の取得による支出	362,370	427,646
有形固定資産の売却による収入	805	1,100
投資有価証券の取得による支出	2,007	4,927
投資有価証券の売却による収入	65,470	161,678
貸付けによる支出	216,500	436,000
貸付金の回収による収入	194,765	445,243
その他	88,445	113,878
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>432,896</b>	<b>389,433</b>

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	10,826,857	12,354,277
短期借入金の返済による支出	11,030,097	11,702,003
長期借入れによる収入	320,000	194,568
長期借入金の返済による支出	774,488	700,063
配当金の支払額	102,741	102,373
少数株主への配当金の支払額	237	154
その他	17,303	46,555
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>778,010</b>	<b>2,304</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,556	14,771
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,694,704	277,020
現金及び現金同等物の期首残高	4,253,330	3,065,824
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,558,625	3,342,844

## 【会計方針の変更】

### (減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ7,813千円増加しております。

## 【追加情報】

### (財務制限条項)

1. 借入金のうち、長期借入金3,504,420千円(一年内返済予定額を含む)について財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。

#### (1) 金銭消費貸借契約による借入残高1,877,100千円

各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上かつ103億円以上に維持すること。

各年度の決算期及び第2四半期の末日における個別の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上かつ105億円以上に維持すること。

各年度の決算期における連結の損益計算書及び個別の損益計算書に示される経常損益が、平成22年3月期以降の決算期につき、2期連続して損失とならないようにすること。

#### (2) タームローン契約による借入残高1,627,320千円

借入人の平成22年3月に終了する決算期及びそれ以降の各年度の決算期及び中間期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額が、いずれも当該決算期及び中間期の直前の決算期及び中間期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上で、かつ103億円以上であること。

借入人の平成22年3月に終了する決算期及びそれ以降の各年度の決算期及び中間期の末日における借入人の個別の貸借対照表における純資産の部の金額が、いずれも当該決算期及び中間期の直前の決算期及び中間期の末日における借入人の個別の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上で、かつ105億円以上であること。

借入人の平成23年3月期に終了する決算期及びそれ以降の各年度の決算期に係る借入人の連結及び個別の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上していないこと。なお、疑義を避けるために規定するが、平成22年3月に終了する決算期及び平成23年3月に終了する決算期に係る借入人の連結及び個別の損益計算書上の経常損益に関して、双方とも経常損失を計上した場合には、その時点で本は充足されない。

借入人の平成23年9月期に終了する中間期及びそれ以降の各年度の中間期に係る借入人の連結及び個別の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期(1中間期を1期とする。)連続して経常損失を計上していないこと。なお、疑義を避けるために規定するが、平成22年9月に終了する中間期及び平成23年9月に終了する中間期に係る借入人の連結及び個別の損益計算書上の経常損益に関して、双方とも経常損失を計上した場合には、その時点で本は充足されない。

2. 当社が行っている連結子会社の金融機関からの借入に関する債務保証について、当社に対して財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。

子会社Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc.のシンジケート・リボルビング・クレジット・ファシリティ契約書に対する保証約定US\$15,000,000.00

各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期末比70%以上かつ103億円以上に維持すること。

各年度の決算期の末日における個別の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期末比70%以上かつ103億円以上に維持すること。

なお、第2四半期連結会計期間末において上記財務制限条項には、抵触しておりません。

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形割引高	5,599,225千円	4,796,479千円

## 1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	70,024千円	91,577千円
支払手形	9,086	63,257

## 2 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
商品及び製品	2,841,694千円	3,384,173千円
仕掛品	2,187,141	2,112,737
原材料及び貯蔵品	1,945,248	1,378,413

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
荷造運賃	288,819千円	273,156千円
給与諸手当	1,404,123	1,418,633
福利厚生費	290,551	344,506
賞与引当金繰入額	137,498	101,522
退職給付費用	97,230	82,946
減価償却費	159,064	140,457
研究開発費	381,558	347,598

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	2,913,747千円	3,832,193千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	358,579	492,808
有価証券勘定に含まれる現金同等物	3,457	3,460
現金及び現金同等物	2,558,625	3,342,844

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	102,741	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	102,742	5.0	平成23年9月30日	平成23年11月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	102,741	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	102,740	5.0	平成24年9月30日	平成24年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	圧力計	圧力センサ	計測制御 機器	計				
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,822,296	5,742,569	2,462,897	18,027,763	2,052,587	20,080,350	-	20,080,350
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	11,470	17,384	401	29,257	1,935	31,192	31,192	-
計	9,833,766	5,759,954	2,463,299	18,057,020	2,054,522	20,111,542	31,192	20,080,350
セグメント利益	426,478	58,095	135,660	620,234	120,997	741,232	84,011	657,220

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、ダイカスト製品事業及び自動車用電装品事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額84,011千円には、セグメント間取引消去 5,824千円、のれんの償却額89,836千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る減損損失)

前第2四半期連結累計期間において、「圧力計」事業が有する機械装置について、減損損失を9,531千円計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	圧力計	圧力センサ	計測制御 機器	計				
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,697,981	4,675,304	2,252,505	16,625,791	2,100,656	18,726,447	-	18,726,447
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	899	21,883	285	23,068	3,100	26,168	26,168	-
計	9,698,881	4,697,187	2,252,790	16,648,859	2,103,756	18,752,616	26,168	18,726,447
セグメント利益 又は損失	435,035	147,814	151,039	438,260	106,377	544,637	4,863	539,774

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、ダイカスト製品事業及び自動車用電装品事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額4,863千円には、セグメント間取引消去 5,530千円、のれんの償却額10,394千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円76銭	0円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	118,403	18,679
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	118,403	18,679
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,548	20,548

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 102,740千円

(ロ) 1株当たりの額 5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年11月30日

(注) 平成24年9月30日最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月8日

長野計器株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 広瀬 勉 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 塚原 元章 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている長野計器株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、長野計器株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。